

## <プログラム>

**日時** 2025 年 12 月 12 日 (金) <受付: 9:00 開始 >

※事前の参加登録（登録〆切 12 月 5 日）が必要です

**会場** 日本大学会館（東京都千代田区九段南 4-8-24）

※12 月 6 日は「公募による企画セッション（企画シンポジウム）」をオンラインにて開催します。

### 内容

- ① 環境情報科学に関する研究論文発表（57 編）
- ② 環境情報科学に関するポスターセッション（88 題）
- ③ 企画セッション・企画シンポジウム「EU 環境法とその日本への影響」（12 月 6 日オンライン開催）
- ④ 一般公開シンポジウム「気候変動への適応—気候変動対策と持続可能な社会への取組—」
- ⑤ 交流会（優秀ポスター表彰式を含む）（別途事前申し込み要 ポスターセッション発表者は参加申込をして下さい）

### 大会参加費

正会員・賛助会員・協賛団体会員 2,000 円 準会員 1,000 円  
非会員一般 3,000 円 非会員学生 1,500 円

（ただし 企画セッション・企画シンポジウムおよび一般公開シンポジウムのみは参加費無料）

<交流会参加費> ※交流会への参加は、別途お申し込みが必要です

正（シニア）会員 4,500 円 準会員 2,000 円 非会員一般 5,000 円 非会員学生 2,500 円

参加申込先：本大会サイト（[https://www.ceis.or.jp/sympoinfo\\_2025.html](https://www.ceis.or.jp/sympoinfo_2025.html)）内の「環境情報科学研究発表大会参加登録システム」より新規にアカウントを作成のうえログインして期日までにお申込みください。参加無料プログラム（企画セッション・企画シンポジウム・一般公開シンポジウム）のみへのご参加の場合も本システムもしくは個別の申し込みフォームよりお申込みください。（参加登録締切：12 月 5 日）

注）大会当日受付での現金による参加費のお支払いには対応できませんのでご注意ください。事前の参加登録及び参加費のお支払いにご協力をお願いします。

### ◆問合せ先◆

一般社団法人環境情報科学センター 環境情報科学研究発表大会事務局  
〒102-0074 東京都千代田区九段南 3-2-7  
E-mail: [online@ceis.or.jp](mailto:online@ceis.or.jp)

2025年度 環境情報科学 研究発表大会 全体プログラム

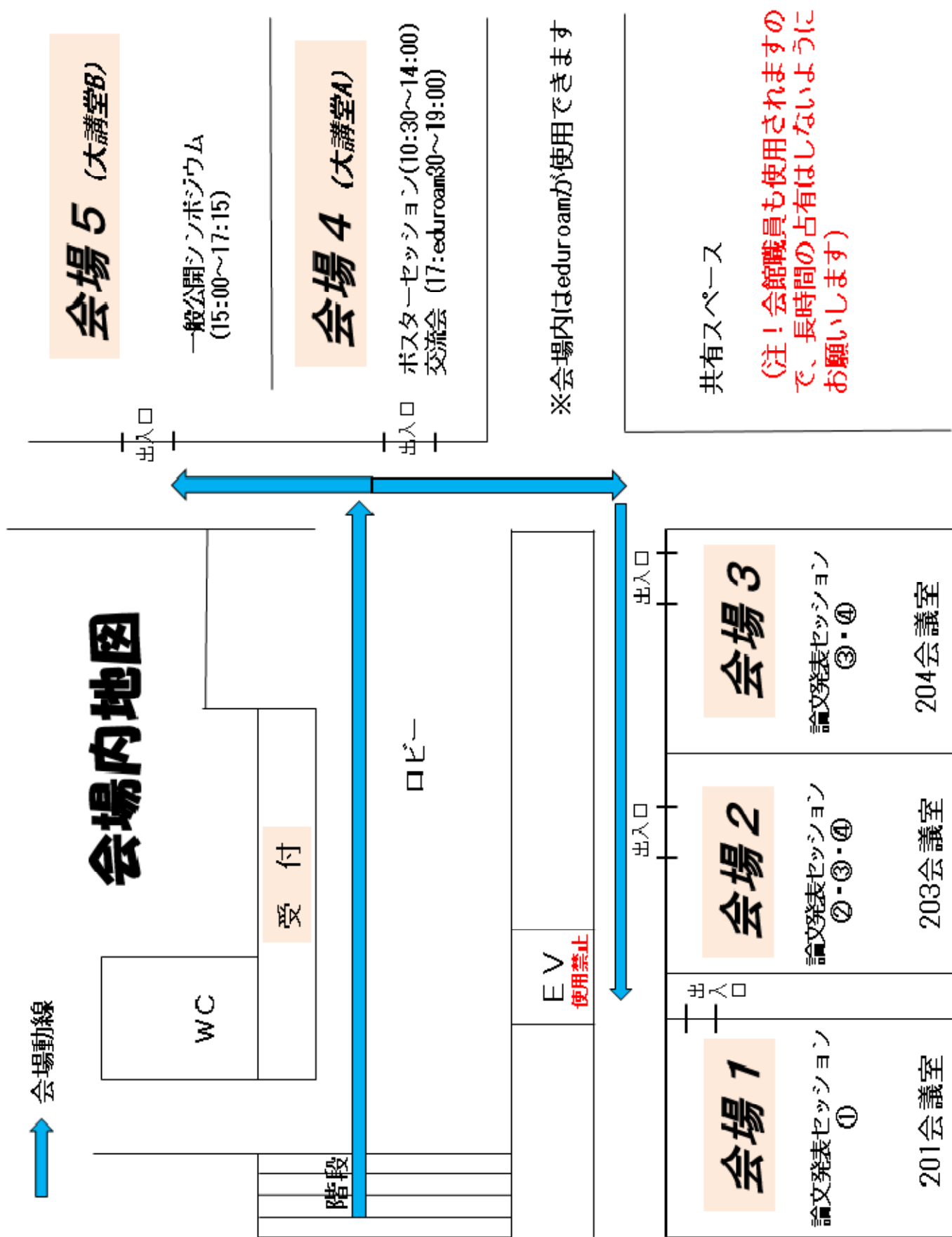
2025年12月12日 於 日本大学会館

※収容人数

	会場1(201会議室) ※約20名	会場2(202会議室) ※約30名	会場3(203会議室) ※約25名	会場4(大講堂B) ※約50名	会場5(大講堂A) ※約150名
9:00	受付開始(9:00)				
9:15	論文発表           セッション①-1 「国立公園・景観・環境教育・生態系・森林環境・市民参加・環境配慮行動」  9:15～11:45 (発表論文10編)	論文発表           セッション②-1 「環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興」  9:15～11:45 (発表論文10編)	論文発表           セッション③-1 「地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS」  9:15～11:45 (発表論文10編)	ポスターセッション   環境情報科学ポスターセッション(88題)  展示時間:10:30～14:00  ※発表番号を偶数と奇数に分けて発表を行う  【発表時間(コアタイム)】  発表番号(奇数): 10:30 - 12:10(コアタイム 11:00 - 12:10) 発表番号(偶数): 12:20 - 14:00(コアタイム 12:20 - 13:30)	
9:30					
9:45					
10:00					
10:15					
10:30					
10:45					
11:00					
11:15					
11:30					
11:45					
12:00	論文発表           セッション①-2 「国立公園・景観・環境教育・生態系・森林環境・市民参加・環境配慮行動」 12:45～15:00 (発表論文9編)	論文発表           セッション③-2 「地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS」 12:45～13:15(発表論文2編)  セッション④-2 「農業・林業／農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測」 13:15～14:15(発表論文4編)  セッション②-2 「環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興」 14:15～15:00(発表論文3編)	論文発表           セッション④-1 「農業・林業／農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測」  12:45～15:00 (発表論文9編)		※シンポジウムのみ参加者向け受付 (14:30開始)  シンポジウム  一般公開シンポジウム  「気候変動への適応—気候変動対策と持続可能な社会への取組—」  15:00～17:15
12:15					
12:30					
12:45					
13:00					
13:15					
13:30					
13:45					
14:00					
14:15					
14:30					
14:45					
15:00					
15:15					
15:30					
15:45					
16:00					
16:15					
16:30					
16:45					
17:00	交流会 (兼 優秀ポスター表彰)  17:30～19:00				
17:15					
17:30					
17:45					
18:00					
18:15					
18:30					
18:45					

<企画セッション・企画シンポジウム プログラム >

日時	タイトル	<企画責任者>	会場
12月6日(土) 13:00~15:00	EU 環境法とその日本への影響	(主) 大塚 直<早稲田大学> (副) 古賀祐二郎<住友商事>	オンライン



# 1. 環境情報科学に関する研究論文発表 (計57題)

発表時間: 15分/論文(質疑応答含む)

会場1			
開始時間	タイトル	筆頭著者名(所属)	座長
セッション: ①国立公園・景観・環境教育・生態系・森林環境・市民参加・環境配慮行動			
9:15	基礎自治体によるウェブサイトを通したラムサール条約湿地に関する情報の発信状況	平原 俊(東京農工大学大学院 農学研究院)	本田裕子(大正大学)
9:30	ヒグマをめぐる札幌市民の住民の意識と環境教育への期待について	高橋正弘(大正大学)	"
9:45	行政通知に基づく国立公園の文化景観概念の政策的活用に向けた基盤的理解の深化に関する研究	横関隆登(長野大学環境ツーリズム学部)	"
10:00	東京23区の区立小中学校におけるビオトープの実態に関する研究	福田夏子(野生生物研究会)	"
10:15	琵琶湖の外來魚駆除に対する支持の程度に影響を与える要因	平山奈央子(滋賀県立大学 環境科学研究院)	"
10:30	環境NPOの発展のために団体側と社会側で必要な事項の分析-人材と財源を巡る課題解決の取り組みに着目して	包 薩日娜(国立環境研究所)	平山奈央子(滋賀県立大学)
10:45	高度情報消費社会における主体形成の契機としての戯曲ワークショップに関する実践的研究	阿部健一(uni)	"
11:00	佐渡市の住民によるトキの「地域のシンボル」視をめぐる考察	本田裕子(大正大学 地域創生学部)	"
11:15	信仰と文化にもとづく環境観とプラスチック汚染緩和行動の関係性: マレーシアを対象に	糸井風音(筑波大学理工情報生命学術院)	"
11:30	中山間地域の集落住民によるオンライングループ活用の実態解明	田中 初(京都大学大学院 農学研究科)	"
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
セッション: ①国立公園・景観・環境教育・生態系・森林環境・市民参加・環境配慮行動			
12:45	北海道駒ヶ岳南側斜面の登山道周辺における火山荒原群落の特性 3	藤達也(北海道大学 大学院 環境科学院)	藤稿亜矢子(東京女子大学)
13:00	Analysis of Herders' Participatory Behavior toward Saxaul Forest Restoration in Mongolia	Batsukh NARANTUYA(Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)	"
13:15	出身地域の都市化度と景観認識の関係性: 回復感・場所感覚・景観選好に着目して	及川智也(筑波大学システム情報工学研究群)	"
13:30	日本庭園植栽における「ゆらぎ」知覚量の三次元点群データを活用した記譜法	矢作 岳(千葉大学大学院園芸学研究院)	"
13:45	都市公園の文化的生態系サービスの空間分布と季節変化: 小金井公園におけるPPGIS調査	吉田知樹(東京都第四建設事務所)	"
14:00	森林資源調査の自動化に向けた三次元点群における機械学習手法の開発	大場 真(東北工業大学 ライフデザイン学部)	"
14:15	国立公園周辺の景観保全に資する景観条例と景観計画の役割—世界文化遺産候補地阿蘇地域の大規模太陽光発電施設を事例に—	袁 星雅(筑波大学大学院 世界遺産学学位プログラム)	錦澤滋雄(東京科学大学)
14:30	都市の景観パターンが生態系サービス供給に与える影響	山根 直葵(東京大学大学院 農学生命科学研究科)	"
14:45	舗装道路の路面間隙は海崖植物の代替ハビタットとなりうるか	村上 健太郎(北海道教育大学(函館校)教育学部)	"

会場2			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
<b>セッション:②.1環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興</b>			
9:15	How Mutual Risk Communication Affects Public Support for Nuclear Power Plant Development	Di CHENG( Graduate School of Social Sciences, Waseda University)	錦澤滋雄(東京科学大学)
9:30	環境政策をめぐる異種の資料群を横断した市民言説のトピック比較分析	石井康平(千葉大学大学院 人文公共学府)	〃
9:45	場所への愛着と被災への不安の感情的要因が気候変動の対策行動に与える影響	松本安生(神奈川大学人間科学部人間科学科)	松岡俊二(早稲田大学)
10:00	災害ボランティアセンターと市民社会組織による被災者支援体制構築の成果と課題ー令和元年台風第19号における栃木県宇都宮市を事例としてー	坪井聖太郎(帝京大学 経済学部地域経済学)	〃
10:15	社寺境内地のマーケット利用運営とその空間構成ー真宗大谷派名古屋別院を事例としてー	山本明里(名古屋市立大学大学院芸術工学研究科)	〃
10:30	震災復興における高齢農家の自給的農業と特産品化への試みー福島県川内村のハウスドウ栽培をケーススタディとしてー	大和田興(国立環境研究所 福島地域協働研究拠点)	〃
10:45	沿岸集落における災害時の孤立化発生要因に関する調査研究	宮本将来(日本大学大学院理工学研究科)	〃
11:00	日本のESG債の利回りに影響を与える要因の実証分析	有賀健高(埼玉大学学術院 人文社会科学研究科)	白川 博章(名古屋大学)
11:15	大学関係者が関与するCSAに対する大学生の評価と支払意思額	大石卓史(近畿大学アグリ技術革新研究所)	〃
11:30	京都御苑の犬連れ利用者と一般利用者のコミュニケーションと消費行動の比較	竹下明日香(京都産業大学生命科学部産業生命科学科)	〃
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
<b>セッション:③.2地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS</b>			
12:45	再生可能エネルギーに関する地域共生型課税条例に基づく協議会の合意形成上の機能	長澤康弘(東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系)	白川 博章(名古屋大学)
13:00	アスベスト未報告工事探知のための産業廃棄物管理票を用いた解体・改修業者特定手法の検討	豊永悟史(熊本県保健環境科学研究所)	〃
<b>セッション:④.2農業・林業／農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測</b>			
13:15	関東甲信地方におけるスマート農業技術の導入状況と諸課題「N.RECS」を事例として	井上 栞(日本大学大学院生物資源科学研究科)	辰己賢一(名古屋市立大学)
13:30	有機農業の面的拡大に向けた課題と方策:経営規模と直接支払制度の効果に着目して	黒川裕也 ((株)日本総合研究所)	〃
13:45	人・農地プランによる担い手への農地集積	木村有希(京都大学農学研究科)	〃
14:00	気候変動の影響と適応技術の評価のための農業所得分析モデルの開発	小林慎太郎((国研) 国際農林水産業研究センター)	〃
<b>セッション:②.2環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興</b>			
14:15	社会における市民サービスロボット活用の可能性に関する考察ー市民意識調査よりー	上山 肇(法政大学大学院 地域創造インスティテュート)	杉本卓也(千葉商科大学)
14:30	Self-Authorship and Participant Engagement in Policy Dialogue: Evidence from a Policy Dialogue in Fukushima	Weiye LIN (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)	〃
14:45	日常の暮らしの中で行動意図に影響を与えるライフスタイル要素の主成分分析	菅原 玲(石巻専修大学経営学部経営学科)	〃

会場3			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
<b>セッション:③_1地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS</b>			
9:15	再生可能エネルギー事業の推進における中間支援組織の役割	白田優美(東邦大学大学院 理学研究科)	平野勇二郎(国立環境研究所)
9:30	マイクロプラスチックのリスク認知構造:放射線との比較から	平山 睦(名古屋大学大学院 環境学研究科)	〃
9:45	サマータイム導入による暑熱ストレス量低減効果について	前嶋玲輝(東京理科大学 創域理工学研究科)	〃
10:00	循環型社会実現に向けた住宅における内装材・家財ストックの推計	林 優輝(名古屋大学大学院 環境学研究科)	〃
10:15	GISを活用した家庭系廃食用油の回収・再資源化のCO <sub>2</sub> 削減ポテンシャルの評価	李 雅娟(北九州市立大学 環境技術研究所)	〃
10:30	自動車とエネルギー部門の構造変化を想定した拡張産業連関表の推計と2030年NDCにおける達成可能性の検討	藤田 衛(名城大学大学院 都市情報学研究科)	吉岡 剛(東京大学)
10:45	福島県における大型太陽光発電施設の建設に伴う植生改変	後藤 忍(福島大学大学院共生システム理工学研究科)	〃
11:00	木質バイオマス熱電供給の熱供給と熱需要のマッチング検証—地域循環システムの出口設計	山崎慶太(国立環境研究所, 島根県立大学, 岩手大学)	〃
11:15	陸上風力発電事業における累積的影響に関する住民意見の内容分析	高木健太郎(東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系)	〃
11:30	生活環境圏のCO <sub>2</sub> 濃度と地域環境との関係性~CO <sub>2</sub> 濃度の実測データを活用した環境評価指標に基づく検証	ブリ バヌバクタ(名古屋産業大学大学院 環境マネジメント研究科)	〃
(休憩)			
開始時間	タイトル	発表者名	座長
<b>セッション:④_1農業・林業/農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測</b>			
12:45	京都府福知山盆地で発生する霧の季節変化と気温変化	今枝侑香(公立鳥取環境大学大学院 環境経営研究科)	對馬 孝治(日本大学)
13:00	猛暑期の鳥取県で観測された気温と海岸距離の関係性	重田祥範(公立鳥取環境大学 環境学部 環境学科)	〃
13:15	林業従事者におけるマニュアル遵守行動の規定因:性格特性と属性・経験等の検討	高山範理((国研)森林機構 森林総合研究所)	〃
13:30	Phytoremediation Potential of Chrysopogon zizanioides (Vetiver Grass) in Floating Treatment Systems for Agricultural Wastewater in Temperate Japan	Kingshuk ROY(College of Bioresource Sciences, Nihon University, Japan)	〃
13:45	土壌溶出量基準超過土壌における土質や有機汚染物質の違いによる相分配の違いの考察	山関一聖(横浜国立大学都市科学部)	〃
14:00	北海道根室地方の草地における窒素投入量変化による物質動態変化	佐々木章晴(北海道大学農学研究院)	長坂 貞郎(日本大学)
14:15	秋留台地南部の湧水の長期観測による窒素負荷の解析	對馬孝治(日本大学生物資源科学部 環境学科)	〃
14:30	衛星画像を用いた都市内の緑地面積の将来予測に関する研究	宮崎いつ歌(船橋市 環境政策課)	〃
14:45	Evaluation of the Influence of Contrasting Photoenvironments on Paddy Rice Yield in Mountainous Areas of Japan	Yoshiki KUWABARA(Faculty of Agriculture, Yamagata University)	〃



## 【会場1(201会議室)】

## セッション:①国立公園・景観・環境教育・生態系・森林環境・市民参加・環境配慮行動

座長: 本田裕子(大正大学)・平山奈央子(滋賀県立大学)・藤稿垂矢子(東京女子大学)・錦澤滋雄(東京科学大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
1	9:15	基礎自治体によるウェブサイトを通したラムサール条約湿地に関する情報の発信状況	平原 俊(東京農工大学大学院 農学研究科)	保護地域管理において住民・市民に対する情報発信は欠かせないものであり、基礎自治体のウェブサイトはその重要な手段になると考えられる。本研究は、ラムサール条約湿地が立地する国内の85市区町村を対象にウェブサイトによる情報発信の現状を明らかにした。全体傾向として、情報掲載が確認できたのは6割にあたる51自治体に留まっていた。これらの自治体の多くは登録年や生物種に関する情報を掲載していたが、登録範囲や国際基準に関する情報の掲載率は低かった。また、生態系のモニタリング結果やアクセスに関しても、重要性に比して情報発信の状況は低水準であり、総合的に見て掲載情報の充実度が高いといえる自治体は限られていた。
2	9:30	ヒグマをめぐる札幌市民の住民の意識と環境教育への期待について	高橋正弘(大正大学)	本研究は、北海道札幌市に居住する住民を対象に実施したWEB調査の結果から、ヒグマをめぐる行政による計画に対して住民がどのような認識を持ち、またどのようなヒグマ対策が有効であると考えているかを把握するとともに、環境教育の視点からヒグマに関しどのような環境教育の方法・内容・対象が住民に求められているかについて分析を行ったものである。調査の結果、回答した札幌市の住民はヒグマに対して親近感よりも恐怖感を有しており、行政がヒグマの責任主体になるべきと考えていることが明らかになった。また環境教育の実施状況は不十分であり、危険な生物としてのヒグマへの対処に係る知識や技術に係る情報を求めていることが明らかになった。
3	9:45	行政通知に基づく国立公園の文化景観概念の政策的活用に向けた基盤的理解の深化に関する研究	横関隆登(長野大学環境ツーリズム学部)	本研究は、行政と国民の双方の観点から文化景観概念を活用した国立公園政策の形成に資する基盤的議論を展開することを目的とした。行政的視点からは、環境省自然環境局長通知に規定された「文化景観」概念が、行政文書主導で形成され、定量的側面の明確化により重要性を高めていることを示した。国民的視点からは、既往研究が示す観光ガイドブックおよびその読者層の認識との間に一定の整合が認められ、「文化景観」の具体的な要素が意味ある形で理解され得ることを示唆している。「文化景観」概念は、歴史的に行政主導で形成されてきたが、今回の調査結果は、それが国民との意思疎通の基盤としても機能し得ることを示唆している。
4	10:00	東京23区の区立小中学校におけるビオトープの実態に関する研究	福田夏子(野生生物研究会)	ビオトープ保全の重要性に鑑み、東京23区の区立小中学校を対象としてアンケートを送付し、ビオトープの整備状況と維持管理状況及び未整備理由を把握し、野生生物の生息空間としての整備について考察した。その結果、ビオトープはそれ自体の目的で整備されることは少なく、その多くが面積0㎡以上20㎡未満と小規模であった。整備時に呼び込む生物種を決めたかどうかの有無は決まらなかった学校が35.0%と多く、生物の自然飛来を期待する学校が多かった。また、決めた学校で目標種とされたのはメダカ、他魚類、トンボの順に多かった。今後、学内と学校周辺での生物調査による在来種の分布図を基にしたビオトープネットワーク化が課題の1つである。
5	10:15	琵琶湖の外來魚駆除に対する支持の程度に影響を与える要因	平山奈央子(滋賀県立大学 環境科学研究科)	外来種対策では一般市民の支持や協力が重要である。本研究は琵琶湖の外來魚問題に関する認識および外來魚駆除に対する支持の程度に影響を与える要因を明らかにすることを目的として滋賀県居住者を対象とする質問票調査を実施した。その結果、外來魚による被害の認知度は48.0%と比較的高く、67.5%が琵琶湖の外來魚駆除を「強く支持する」もしくは「支持する」と回答した。また、支持の度合いに影響を与える要因を共分散構造分析によって検証したところ、琵琶湖保全に関する滋賀県への信頼度が高い、経済成長や科学技術の発展を重視している、動植物の命を尊重しているほど外來魚駆除に対する支持の程度が高いことが明らかとなった。
6	10:30	環境NPOの発展のために団体側と社会側が必要な事項の分析-人材と財源を巡る課題解決の取り組みに着目して	包 薩日娜(国立環境研究所)	本研究では、全国442の環境NPOの調査データを用い、人材・財源確保の課題解決を切り口に、団体の特徴と発展に必要な事項を団体側と社会側の両面から検討した。多くの団体が人材不足や財政脆弱性に直面し、小規模や高齢リーダーの団体では後継者問題が深刻であった。他方、順調な団体は予算規模が大きく、SDGs関連やネットワーク型活動を展開する傾向がみられた。回帰分析の結果、財政基盤や後継者の確保と制度整備や市民の自分事化はいずれも団体発展に必要とされたとともに、内部基盤と外部基盤を並行して強化・改善する重要性が示唆された。内部課題の重視は市民参加促進と必ずしも連動しないことから、両者を接続する仕組みが求められる。
7	10:45	高度情報消費社会における主体形成の契機としての戯曲ワークショップに関する実践的研究	阿部健一(uni)	本研究は、暮らしを題材とした市民参加型の戯曲創作ワークショップが、高度情報消費社会における主体形成に寄与する可能性を明らかにした。東京都豊島区での実践における参加者の自由記述アンケートを対象に質的分析を行い、参加者の体験の特徴として9つのカテゴリを抽出した。それらを主体形成の観点から整理し、対話的コミュニケーションの創出と自己省察の促進という有用性を指摘した。また環境要素を言語化する手法としての有用性も示唆された。
8	11:00	佐渡市の住民によるトキの「地域のシンボル」視をめぐる考察	本田裕子(大正大学地域創生学部)	本研究は佐渡市民を対象とした2024年のアンケート調査に基づき、本州での放鳥に対する意識とトキの「地域のシンボル」としての捉え方の現状と展望を考察した。結果、佐渡市内での生息および事業実施の継続を前提に本州での展開を肯定的に捉えており、トキを「佐渡市のシンボル」とする認識は確立していた。背景には佐渡での安定した生息状況への評価が考えられる。2026年度に石川県内で実施が予定されている本州での放鳥は、佐渡市におけるトキの「地域のシンボル」としての独自性への懸念もはらんでいるが、野生復帰事業の先進地としての新たな価値観や広域連携の機会ともなり得る。今後の継続調査が重要である。
9	11:15	信仰と文化にもとづく環境観とプラスチック汚染緩和行動の関係性: マレーシアを対象に	糸井風音(筑波大学理工情報生命学術院)	本研究は、マレーシアの消費者を対象に信仰と文化にもとづく環境観とプラスチック汚染緩和行動の関係性を検証した。オンライン質問紙調査データ(N=1,093)を用いた因子分析の結果、信仰・文化と環境保全等との関連性認識項目から「信仰的環境観」「文化的環境観」の2因子が抽出された。これらを外生変数として、計画的行動理論にもとづいた共分散構造分析の結果、信仰的環境観は深刻度認知・知識・行動への態度を介して、文化的環境観は態度・主観的規範・行動統制感を介して、プラ汚染緩和行動に正に関係していた。個人の信仰や文化と環境保全との関連性に関する意識を強化することによって、プラ汚染緩和行動が促進されることが示唆された。
10	11:30	中山間地域の集落住民によるオンライングループ活用の実態解明	田中 初(京都大学大学院 農学研究科)	わが国の中山間地域では高齢化・過疎化に伴い、地域コミュニティが弱体化している。同時に、情報技術の進歩に伴い、同期的なオフラインコミュニケーションに加えて、非同期的なオンラインコミュニケーションやオンライン上でのグループ形成も可能となった。本研究では、中山間地域のなかでも、外的支援によるICT(Information and Communication Technology)導入が行われていない集落を対象とし、地域住民同士でのオンライングループの活用状況を調査した。結果、地域組織に所属する住民を中心にオンライングループの活用が確認された。また、地域住民間のオンラインコミュニケーション頻度の向上にオンライングループへの所属が直接つながっていない点も併せて明らかにした。
11	12:45	北海道駒ヶ岳南側斜面の登山道周辺における火山荒原群落の特性	斎藤達也(北海道大学大学院 環境科学院)	北海道駒ヶ岳の火山荒原において、登山道およびその周辺の群落と立地環境の特性を調査した。登山道上方では、登山道外と比べて裸地や侵食痕が広がり、維管束植物、蘚類、地衣類の植被は疎らで、維管束植物の種数も少なかった。地衣類の植被は登山道から離れるほど高く、蘚類は登山道脇で最も密であった。外来種や低地生雑草は登山道近傍に偏って分布し、一部の在来種は距離区間ごとに特徴的な出現を示した。以上より、登山道は火山荒原上の植物分布と群落構造を改変するが、その影響は距離とともに変化するが示唆された。登山道上での疎らな植被には、踏圧やそれに伴う地表面侵食の進行が関与している可能性がある。
12	13:00	Analysis of Herders' Participatory Behavior toward Saxaul Forest Restoration in Mongolia	Batsukh NARANTUYA(Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)	Saxaul forests play a crucial role in combating desertification. Moreover, saxaul serves as the primary fodder for livestock and is also utilized as firewood. Herders are key players in the restoration of the saxaul forests. We conducted a questionnaire survey of 321 herders in Bogd county, Bayankhongor province, Mongolia, to elucidate herders' participation behavior in the restoration of saxaul forests based on Hirose's model. We found that to promote herders' participation in the restoration, it is crucial to enhance the subjective norm and personal norm, alter perceptions regarding the benefits and challenges of restoration activities, and establish a restoration policy that involves the herders.

13	13:15	出身地域の都市化度と景観認識の関係性:回復感・場所感覚・景観選好に着目して	及川智也(筑波大学システム情報工学研究群)	本研究は、回復環境に関連する景観認識要因である回復感・場所感覚・景観選好と出身地域の都市化度の関係性を明らかにすることを目的とした。国内在住成人を対象にオンライン質問紙調査を実施し、回答者の出身地域の都市化度によって、都市、自然環境、歴史・文化環境に対する景観認識評価値が異なるかを検証した。一元配置分散分析の結果、自然環境の景観認識は山間部出身であると高く、歴史・文化環境では都市周辺部出身者の景観認識が高い傾向が示された。多くの人々が暮らす都市周辺部において多様な景観環境を保全することは、環境への感受性の醸成につながり、人々の精神的健康およびウェルビーイング向上に貢献する可能性が示唆される。
14	13:30	日本庭園植栽における「ゆらぎ」知覚量の三次元点群データを活用した記譜法	矢作 岳(千葉大学大学院園芸学研究院)	本研究は、日本庭園植栽の動的な空間特性である枝葉の「ゆらぎ」に着目し、三次元点群データを活用して園路上における鑑賞者視点の知覚量を記譜する手法を提案した。京都の渉成園丹楓溪を対象に、園路上に生成した「虚空間セル」から「ゆらぎ」までの距離をもとに遠近感を考慮した計算により「ゆらぎ知覚量」を可視化した。これにより、鑑賞者視点の空間特性を三次元空間に定量的に記譜可能とし、「ゆらぎ知覚量」の三次元分布とシークエンスの特徴を確認できた。本手法は、これまで研究対象とされることが少なかった植栽空間構成の形式知化に資する資料となり、歴史的庭園の保存・継承への応用が期待される。
15	13:45	都市公園の文化的生態系サービスの空間分布と季節変化:小金井公園におけるPPGIS調査	吉田知樹(東京都第四建設事務所)	近年では、文化的生態系サービス(以下、文化的サービス)の観点から都市公園の多機能性に関する分析が行われているが、その種類ごとの空間分布の違いや季節的な変化は明らかにされていない。本研究では、小金井公園において、季節ごとに約100人の公園利用者を対象とした市民参加型GIS調査を行い、6つの文化的サービスのホットスポットの空間分布、およびその季節変化を分析した。その結果、文化的サービスの種類ごとに公園内での空間分布は異なり、また季節的に変化した。特に、多様な利用が可能な広場は季節によらず様々なサービスについて評価された一方で、季節により花が見られる場所は開花時期にのみ多様な文化的サービスが評価された。また、生物多様性保全地域である雑木林は、他の場所では得られにくい教育的価値が通年で高く評価された。本研究の知見は、多目的な広場に加え、開花時期を分散させた植栽計画、生物多様性保全と普及啓発により、都市公園において通年で多様な文化的サービスを供給できる可能性を示唆している。
16	14:00	森林資源調査の自動化に向けた三次元点群における機械学習手法の開発	大場 真(東北工業大学 ライフデザイン学部)	レーザー計測や無人機による空撮によって森林の構造を把握することが容易になった。地上からレーザー計測した森林点群によって、樹木位置や直径を自動的に測定することを目的として、樹幹判別器を開発した。調査地は福島県内人工林と宮城県内里山林である。PointNet++を判別器として、教師データによる樹幹の機械学習を様々な条件で行った後に、教師データおよび、それ以外の検証データの樹幹判別率を求めた。人工林では有効な精度を持ったが、里山林では判別率、汎化性能が良くないものの、樹木位置や直径などの情報を自動的に得るには十分な性能であった。
17	14:15	国立公園周辺の景観保全に資する景観条例と景観計画の役割—世界文化遺産候補地阿蘇地域の大規模太陽光発電施設を事例に—	袁 星雅(筑波大学大学院 世界遺産学学位プログラム)	本稿は、阿蘇くじゅう国立公園周辺における大規模太陽光発電施設の開発に対して、地方自治体が策定した景観条例と景観計画が果たしている役割を明らかにしようとするものである。関連する行政資料と自治体担当者へのヒアリング調査を通じて、制度の運用実態と課題を検討した。その結果、届出基準の工夫や自治体間の連携によって一定の開発抑制効果が認められた一方、景観条例と景観計画の規制力の不足、届出対象行為の規模の不整合、景観形成地域の範囲設定の限界等、現行制度の構造的に脆弱な点も確認された。こうした制度的な課題を解消するために、自然公園法と各自治体の景観条例とのより一層の連携等による対策が期待されることを論じた。
18	14:30	都市の景観パターンが生態系サービス供給に与える影響	山根 直葵(東京大学大学院 農学生命科学研究科)	本研究では、生態系サービスを考慮した都市計画のため、名古屋市を対象に景観パターンが雨水貯留およびレクリエーションサービスに与える影響を分析した。2020年の土地利用データとInVESTモデルにより各サービスの供給量を評価し、景観パターンの指標群を説明変数とする空間エラーモデルによる分析を行った。その結果、雨水貯留は樹林地や水域の面積などの景観構成要素に依存し、景観配置の影響は限定的である一方で、レクリエーションは景観構成と景観配置が同等に重要であることが示された。景観構成を捉える接続性指標は両サービスに負の影響を与え、景観の接続性は必ずしもサービス向上に繋がらないことが示唆された。
19	14:45	舗装道路の路面間隙は海産植物の代替ハビタットとなりうるか	村上 健太郎(北海道教育大学(函館校)教育学部)	本研究は、北海道松前町の海岸沿い道路に形成される路面間隙において、海産植物が生育し得る条件を検討した。58地点の植生調査と環境要因の計測、GLM解析の結果、海産植物の成立には海崖からの距離(DC)と汀線からの距離(DS)が最も強く影響し、とくにDSの影響は顕著であった。一方、路面間隙が海岸に近い場合には、海崖から一定距離離れた地点でも海産植物が成立することが示された。pHやEC、間隙幅・間隙深などの各要因も種により影響がみられた。以上より、路面間隙は海産植物の代替の生育地として機能し得ることが明らかとなり、沿岸道路における保全的利用の可能性が示唆された。



## セッション②\_1環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興

座長：錦澤滋雄(東京科学大学)・松岡俊二(早稲田大学)・白川 博章(名古屋大学)・杉本卓也(千葉商科大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
20	9:15	How Mutual Risk Communication Affects Public Support for Nuclear Power Plant Development	Di CHENG( Graduate School of Social Sciences, Waseda University)	Following the Fukushima nuclear accident, public support for nuclear power plants (NPPs) was negatively affected. Enhancing public support has become a critical social issue for SDG7. Based on risk communication, this study collected 1,000 online questionnaires from China. Use structural equation modeling (SEM) to analyze the relationships among the degree of mutual risk communication(MRC), trust, risk perception, policy support(PS), and resistance behavior tendencies. The study found that MRC can increase public trust in NPP managers and policymakers, as well as enhance PS, trust increases PS while reducing risk perception, risk perception and resistance behavior tendencies reduce PS, risk perception suppresses resistance behavior when self-efficacy is low. This study provides empirical support for further advancing the practice of MRC.
21	9:30	環境政策をめぐる異種の資料群を横断した市民言説のトピック比較分析	石井康平(千葉大学大学院 人文公共学府)	本研究は、環境政策形成過程における審議会の委員発言とパブリックコメントを横断的に比較し、言説構造の動態を明らかにする。第六次環境基本計画を対象にBERTopicで文単位のトピックを抽出し、8回の審議会と2度の意見募集を含む10フェーズ間で構成を分析した。その結果、委員発言は、計画の方向性に関する論点から出発し、ウェルビーイングなど重点課題を精緻化した上で、最終的に計画全体を統合した。一方で、パブリックコメントは初期に計画全体の評価を行い、案の具体化に伴い化学物質汚染、再生可能エネルギーなど個別課題へ収束した。本研究は、両者が計画策定の進行に呼応しつつ異なる役割を果たす動態を実証的に示すこととなった。
22	9:45	場所への愛着と被災への不安の感情的要因が気候変動の対策行動に与える影響	松本安生(神奈川大学人間科学部人間科学科)	本研究の目的は、気候変動による影響が懸念される東京湾沿岸地域を対象として、東京湾という場所への愛着と気候変動による被災への不安という感情的要因が、地域住民の気候変動の緩和策や適応策への取り組みに与える影響を、アンケート調査をもとに明らかにすることである。このため、東京湾沿岸地域に住む18～69歳までの成人男女を対象としたインターネット調査を実施し、合計864名から回答を得た。分析の結果、場所への愛着が高いほど、また、被災への不安のなかでも災害が起きた状態を想定して抱く状態不安が高いほど、気候変動への対策行動を行っていることが明らかになった。ただし、その影響の大きさは限定的であった。
23	10:00	災害ボランティアセンターと市民社会組織による被災者支援体制構築の成果と課題ー令和元年台風第19号における栃木県宇都宮市を事例としてー	坪井壘太郎(帝京大学 経済学部地域経済学)	本研究は、令和元年台風第19号(2019年)により被災した栃木県宇都宮市の被災者支援の実態を参与観察と災害時支援型調査により分析し、災害ボランティアセンターを設置・運営する「社会福祉協議会」とNPO等を含む「市民社会組織」による取組みの成果と課題の検討を行った。同災害に対しては双方において宇都宮市域の人的資源が活用され、平時からの関係構築や情報共有の重要性が示された一方、ボランティア人材の裾野の拡大や、活動拠点の事前確保において課題がみられた。発災から3年後の2022年より、社会福祉協議会を中心に災害対応技術の継承と関係者のネットワーク構築を目的とした実働型訓練の実施による取組みも進められている。
24	10:15	社寺境内地のマーケット利用運営とその空間構成～真宗大谷派名古屋別院を事例として～	山本明里(名古屋大学大学院芸術工学研究科)	名古屋市の真宗大谷派名古屋別院で開催される3つのマーケット「暮らしの朝市」「一如さん」「音食Market」を対象に、運営体制と空間構成の調査を行い、同一境内地内での複数マーケット開催による多面的利用の実態を明らかにする。その結果、マーケットごとに空間の露店配置や滞留空間の設え、出店ブース内の什器配置などが異なることがわかり、境内の回遊性・滞留性など利用者の行動に影響を与えていることが示唆された。新しいマーケットの参加により、境内全体を使った回遊的な利用が促す空間構成となり、境内空間の利用領域に広がり確認できた。新しいマーケットでは、出店サイズのルールや配置の指定といった運営者による細かな調整があり、回遊や滞留といった行動を誘発する構成が意図的に設けられていた。
25	10:30	震災復興における高齢農家の自給的農業と特産品化への試みー福島県川内村のハウスブドウ栽培をケーススタディとしてー	大和田興(国立環境研究所 福島地域協働研究拠点)	福島県は2011年に地震と原発事故に見舞われた。川内村は原発事故の影響により住民は全村避難を実施した。2012年の「帰村宣言」以降13年が経過した現在も復興の途上にある。その中で高齢農家は、自給的栽培の農業から再起をかけて農業を続けている。本論文で取り上げるハウスブドウ栽培は、1戸の農家が自家消費と趣味のために始めたブドウ栽培が、村の高齢農家に広がりをみせ今では特産品になろうとしている。結果として自給的栽培は、①農業経営のための試験的栽培、②震災による経営困難時に一時的な自給的栽培、③農環境など経営資源の維持、資源管理の役割、④「生きがい」維持、農業への関心を失わないために取り組まれている。
26	10:45	沿岸集落における災害時の孤立化発生要因に関する調査研究	宮本将来(日本大学大学院理工学研究科)	本研究は、災害時における孤立化発生要因の抽出を目的とし、能登半島を対象として行ったアンケート・ヒアリング調査や現地踏査を通じて孤立化発生要因を分析した。その結果、多くの集落で「崖後土砂崩れ、津波や浸水の危険が確認された。また「国道・県道規模の道路が1本以下」や「集落内に山がある」などの適合率50%以上の孤立化発生要因を13項目抽出することができた。さらに、南海トラフ地震津波避難特別強化地域においても同様の孤立化発生要因をもつ集落が73集落存在することが把握でき、鉄道や道路の建設などの大規模な整備は国の財政的な問題もあることから、まずは集落内でのインフラ整備を進めることで孤立化発生への低減に寄与できるものと考えられる。
27	11:00	日本のESG債の利回りに影響を与える要因の実証分析	有賀健高(埼玉大学大学院 人文社会科学研究科)	本研究では、日本取引所グループのESG債情報プラットフォームに掲載されたESG債を対象に、利率が、格付け、償還期限、発行額、発行機関の業種、債券の種類から受ける影響を回帰分析により計量的に検証した。その結果、格付けが高いほど利率は低く、償還期限が長いほど高くなる傾向が確認された。発行規模が大きい債券は利率が低い傾向があり、自治体や金融関連業などによる発行は平均より利率が低い一方、電気・ガス業は高い傾向が見られた。また、グリーンボンド及びサステナビリティボンドは、その他のESG債と比べ、利回りが低めである傾向が観察された。
28	11:15	大学関係者が関与するCSAIに対する大学生の評価と支払意思額	大石卓史(近畿大学アグリ技術革新研究所)	本稿では、大学関係者が関与するCSAIに対する大学生の評価や支払意思額に関する分析を行った。その結果、CSAIの認知や経験は低い水準にとどまったものの、大学関係者が関与するCSAIに対して前向きな評価をした回答者が多数を占めた。CVMの分析からは、居住地や通学頻度、農業への関心、CSAIの具体的な活動内容等が大学関係者が関与するCSAIに対する支払行動を特徴付ける結果が得られ、また、支払意思額の推定結果は我が国で行われているCSAIの価格設定と同程度の水準となった。これらの結果は、大学・地域連携へのCSAIの導入可能性を示唆するものといえる。
29	11:30	京都御苑の犬連れ利用者と一般利用者のコミュニケーションと消費行動の比較	竹下明日香(京都産業大学生命科学研究科)	公園緑地の活性化に向けて、民間事業者や子育て世代、外国人観光客など、多様な主体による連携・協働が推進されているが、日常的に公園緑地を利用する犬連れ利用者の実態は、十分に明らかにされていない。本研究では京都御苑における犬連れ利用者および一般利用者のコミュニケーションや消費行動に関するアンケート調査を実施した。その結果、犬連れ利用者は、一般利用者よりも他者とのコミュニケーションが活発であり、消費金額は少額ながら訪問頻度の高から地域消費に寄与している可能性が示唆された。これらの結果を踏まえ、公園緑地の活性化施策において、他の多様な主体とともに、犬連れ利用者の特性を考慮されることが期待される。

## セッション:③\_2地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS

座長:白川 博章(名古屋大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
30	12:45	再生可能エネルギーに関する地域共生型課税条例に基づく協議会の合意形成上の機能	長澤康弘(東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系)	本研究では、宮城県白石市を事例に、再生可能エネルギーに関する地域共生型課税条例に基づく協議会の合意形成上の機能について、制度間の連携の観点からも分析・考察を行った。その結果、本協議会は、事業者により設置・運用され、環境影響評価の評価書段階における内容の確認が行われていた。また、地域住民等との同意は努力義務である白石市再エネ条例に対し、参加の機会を増やすものと考えられた。そして、環境面への配慮、事業の適切性や法令順守等を総合評価し、このうち地域貢献策の具体化は特徴的であった。しかし、事業者の非課税事業認定への意向が必要なこと、拠出額と運用利益のバランス、他制度との合理化が課題として挙げられた。
31	13:00	アスベスト未報告工事探知のための産業廃棄物管理票を用いた解体・改修業者特定手法の検討	豊永悟史(熊本県保健環境科学研究所)	産業廃棄物管理票データを用いた石綿事前調査結果の未報告工事の探知を目指して、「石綿含有産業廃棄物を指標とする手法」と「クラスター分析を用いた手法」により解体等工事業者の特定を試みた。両手法ともに一定の有効性が示されたが、後者では建設業者等との判別が困難であることも示唆された。相対的に前者の有用性が高いと考えられ、石綿含有産業廃棄物の排出状況の監視が未報告工事の探知に有効な手段となり得ることが示された。一方で、各業者の判別やデータ間の一致状況の確認に使える情報の不足等が現状のデータが持つ課題として確認されており、実用化に向けてはこれらの課題への対応が重要になると考えられた。

## セッション:④\_1農業・林業／農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測

座長:辰己賢一(名古屋市立大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
32	13:15	関東甲信地方におけるスマート農業技術の導入状況と諸課題「N.RECS」を事例として	井上 柊(日本大学大学院生物資源科学研究科)	本研究は、持続可能な農業生産の実現において注目されるスマート農業技術に着目し、その導入状況とニーズを把握することで、今後の更なる実装に向けた基礎資料を得ることを目的とした。具体的には、関東甲信地方の農家や農協等を対象にアンケートを実施し、スマート農業技術の導入状況や今後の導入意向、「N.RECS」への関心や導入可能性、導入条件等を把握し比較した。その結果、人的資源の不足が主たる課題である中、圃場管理や経営の効率化に関連するシステムの導入意向が高いこと、導入促進には導入費用の補助や導入効果の提示、保守点検サービスの付与等の必要性が示唆された。
33	13:30	有機農業の面的拡大に向けた課題と方策:経営規模と直接支払制度の効果に着目して	黒川裕也((株)日本総合研究所)	「みどりの食料システム戦略」は、有機農業の面的拡大を重要な政策目標に掲げている。しかし、有機農業への転換は労働生産性の低下を伴うとされ、特に大規模経営体は導入をためらう可能性がある。本稿では、兵庫県但馬地域を対象に、経営規模と有機農業の取組水準との関係をTobitモデルにより分析した。その結果、一定の規模を超えると有機農業の取組水準が低下する傾向が確認された。また、「環境保全型農業直接支払交付金」は、有機農業の実施を促進し、大規模経営体の有機農業への転換を可能にする調整効果を持つことが示唆された。したがって、有機農業の面的拡大の実現には、大規模経営体の導入を促す制度的支援が求められる。
34	13:45	人・農地プランによる担い手への農地集積	木村有希(京都大学農学研究科)	農地の集積は土地利用の非効率を解消し、生産性を向上させるための重要な政策課題となっている。わが国では制度改正や規制緩和を通じて、市場を基軸とした農地集積の促進を長年にわたり図ってきた。しかし、市場取引のみに委ねた農地の集積・集約の実現には限界があり、制度的な支援の重要性が増している。2012年から実施されている人・農地プランは、市町村(政府)が集落に自主的な計画を促し、大規模経営体への農地の流動化を進める政策である。本論文では、人・農地プランの農地集積効果について、内生性を考慮した操作変数回帰によって検証を行った。結果、人・農地プランには担い手への農地集積効果があることが明らかとなった。
35	14:00	気候変動の影響と適応技術の評価のための農業所得分析モデルの開発	小林慎太郎((国研)国際農林水産業研究センター)	農家の所得向上やリスク軽減のための技術を、農家経営の視点から評価する包括的モデルは、確率計画法を実装している。その実装により、天候等で生じる農家のリスクを考慮したうえで、技術や作目の選択について「最適」な状態を導出できる。しかし農家への助言の現場では、現状と最適状態の間に複数の経路があるため、「最適」な状態を農家に提示するだけでは、農家の行動変容につながらないことがある。そこで生理・生態的な過程に基づく作物モデルで予測される収量と農家調査の結果を組み合わせて、農業所得を確率変数として導出する表計算ツールを開発する。このツールは農家所得の分布を視覚的に表現するとともに、現状を基準とした代替技術の効果の比較等が可能であり、技術開発支援や農家への助言に利用できる。

## セッション:②\_2 環境経済、まちづくり、リスクコミュニケーション、ライフスタイル、循環型社会、災害復興

座長:杉本卓也(千葉商科大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
36	14:15	社会における市民サービスロボット活用に関する考察ー市民意識調査よりー	上山 肇(法政大学大学院 地域創造インスティテュート)	近年、私たちの住む地域社会では、少子高齢化に伴う人口減少に伴い、あらゆるところで人材不足がさげばれている。こうした社会問題を考える時に、その対応手段として、人に代わる新たな技術の活用を考える必要があり、ロボット活用もその一つと考えられる。本報ではそうした点に着目し、市民がロボットについてどのように認識しているのかについて探っている。その結果、人々がいろいろな場面で受付や清掃、配膳等のロボットに接するようになっているものの、実態としてはまだ市民には十分浸透していないことがわかった。今後、人とロボットとが共存する社会を目指す上で、市民サービスと連携したロボットのあり方について考えていく必要がある。
37	14:30	Self-Authorship and Participant Engagement in Policy Dialogue: Evidence from a Policy Dialogue in Fukushima	Weiyi LIN (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)	This paper investigates how self-authorship—an internal sense of legitimacy, capacity, and responsibility to contribute—influences engagement in community-based policy dialogue. Using data from 1F Community School, a policy dialogue in Fukushima Prefecture, Japan, the study analyzes questionnaire responses from 51 participants. Engagement is assessed through four indicators: speaking, empathy, learning, and reflection. The analysis finds that self-authorship is significantly associated with emotional and reflective forms of engagement, while unrelated to gain of knowledge. Willingness to participate in next policy dialogue is not linked to self-authorship, but instead to perceived power asymmetry. These results suggest that structural design alone is not enough to foster meaningful engagement. The study highlights the importance of designing dialogue spaces that support participants in seeing themselves as valid contributors, especially in technically complex and emotionally sensitive contexts like environmental recovery.
38	14:45	日常の暮らしの中で行動意図に影響を与えるライフスタイル要素の主成分分析	菅原 玲(石巻専修大学経営学部経営学科)	環境配慮行動の促進には、日常の暮らしにおける人々の行動意図を把握することが不可欠である。本研究ではライフスタイルの豊かさに関する価値指標を元に2,000名を対象に五件法によるアンケート調査を実施し、主成分分析により10の成分を特定した。これらを体系的に整理した結果、行動意図に影響を及ぼす3つの要因 ①環境配慮の促進(交流・経験・自然要素)、②環境配慮の阻害(利便性要素)、③状況や条件による環境配慮変動の可能性(社会的同調・家族・郷愁要素)が存在する構造が明らかとなった。促進・阻害・状況変動という複雑な構造の理解は、環境配慮行動の困難さを捉え直す視座を提供し、新たなライフスタイルの構築に向けた示唆を与える。



## セッション:③\_1 地域循環システム・再エネ導入・資源管理・熱環境対策・リスク認知・環境指標・環境アセス・GIS

座長:平野勇二郎(国立環境研究所)・吉岡 剛(東京大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
39	9:15	再生可能エネルギー事業の推進における中間支援組織の役割	白田優美(東邦大学大学院 理学研究科)	本研究では、再生可能エネルギー事業を推進するうえで、分配されたリソースと開かれたコミュニティにおける利害関係者を結びつけるための仕組みとして、「中間支援組織」に着目した。事例調査をもとに、活動内容や運営体制等の実態を把握し、具体的にどのような役割を果たしているのかを考察した。その結果、中間支援組織は情報提供、マネジメント、価値共創の3つの役割を果たしていることを明らかにした。
40	9:30	マイクロプラスチックのリスク認知構造:放射線との比較から	平山 陸(名古屋大学大学院 環境学研究科)	マイクロプラスチック(以下、MP)による生態系や人体への影響が懸念されている。本研究はMPのリスク認知構造を放射線のそれと比較することを目的とし、質問票調査から得られた400件の回答を用いて共分散構造分析を実施した。MPに関する分析の結果、多くの情報に接触している、もしくは、情報源を信頼しているほどMP問題への関心が高く、それらの人はMPに対するリスク認知が高い傾向にあることが明らかとなった。放射線については、その有用性と被害の制御困難さの認識がリスク認知に影響を与えていたが、関心からリスク認知への影響は確認されなかった。
41	9:45	サマータイム導入による暑熱ストレス量低減効果について	前嶋玲輝(東京理科大学 創域理工学研究科)	地球温暖化・都市温暖化による暑熱ストレスの低減として、サマータイム制度の導入がどの程度の効果をもたらすか検証を行った。AMeDASの観測データを用いて、気象庁が公開しているMSMのバイアス補正・空間内挿を行い、各地点のWBGTを算出した。サマータイムシナリオとして4つのシナリオを考え、各シナリオ、各活動時間における、平均WBGTと最大WBGTを算出することで、日本全域での暑熱ストレス低減効果について考察を行った。その結果、サマータイムは暑熱ストレスを平均的に低減させ、特に適切な暑熱回避を行うことでさらに暑熱ストレスを低減させることがわかった。
42	10:00	循環型社会実現に向けた住宅における内装材・家財ストックの推計	林 優輝(名古屋大学大学院 環境学研究科)	都市に賦存する資源を把握することは、循環経済を実現するために不可欠である。本研究では、建築物ストック推計で未だ十分考慮されていない「内装材・家財」に焦点を当て、原単位の作成を行い、リサイクル材の蓄積場所と量を明らかにすることを目的とする。内装材・家財原単位を推計し、既存研究で整備された構造材原単位と比較した結果、木造2×4工法における構造材の3%~4%に相当する量が住宅内に内装材・家財として蓄積されていると推計できた。
43	10:15	GISを活用した家庭系廃食用油の回収・再資源化のCO <sub>2</sub> 削減ポテンシャルの評価	李 雅娟(北九州市立大学 環境技術研究所)	市民から排出される使用済み食用油を回収することで、バイオディーゼル燃料(BDF)やサステナブル航空燃料(SAF)として再利用することが可能である。本研究では、まず地理情報システム(GIS)を用いて、回収拠点の位置と人口分布を可視化し、拠点周辺人口と回収ポテンシャルを示した。次に、ライフサイクルアセスメント(LCA)手法を用いて、廃食用油の輸送過程、再生燃料への製造過程、および代替燃料としての利用過程におけるCO <sub>2</sub> 排出量を評価した。さらに、廃食用油の焼却処理および排水処理による環境負荷についても評価を行い、比較した。その結果、BDF化により年間約470t、SAF化により年間約416tのCO <sub>2</sub> 排出削減が可能であることを明らかにした。
44	10:30	自動車とエネルギー部門の構造変化を想定した拡張産業連関表の推計と2030年NDCIにおける達成可能性の検討	藤田 衛(名城大学大学院 都市情報学研究科)	日本では自動車産業が製造品出荷額の約20%を占める主力産業であり、年間20兆円規模の化石燃料の輸入とCO <sub>2</sub> 排出を恒常化させている。2030年NDCの実現可能性を議論するには、乗用車の電動化、再生可能エネルギー発電シェアの拡大、化石燃料消費量の抑制などを、統合的な枠組みで把握する必要がある。本研究では、「IONGES 2030年想定表」を土台とし、車種別登録統計と発電シェアの実績値から延長推計を図り、新たに2015年~2030年表を再構築して、パリ協定NDCの遵守可能性を検討する。また、輸入に伴う経済波及効果の欠損分とCO <sub>2</sub> 排出を国外へ転嫁できる分を結びつける指標を提案し、わが国の産業構造に適する今後の緩和策のあり方について考察を行う。
45	10:45	福島県における大型太陽光発電施設の建設に伴う植生改変	後藤 忍(福島大学大学院共生システム理工学研究科)	福島県における出力1MW以上の太陽光発電を対象とし、その建設に伴う植生改変に着目して、地理情報システム(GIS)を用いて航空写真と植生図を分析した。その結果、次のような点が明らかになった。1)農耕地、二次林、背丈の低い二次草原の面積が大きく、これら3つで全体の74.8%を占めた。2)原子力被災11市町村では、農耕地の改変面積の割合が76.3%と高かった。3)太陽光発電施設の建設の規制に関する条例を施行していた7市町村では、条例無しの市町村に比べて農耕地を中心とする人為的な植生改変面積の割合が高かった。
46	11:00	木質バイオマス熱電供給の熱供給と熱需要のマッチング検証—地域循環システムの出口設計	山崎慶太(国立環境研究所、島根県立大学、岩手大学)	森林資源を利用した地域循環システム(LCS)の出口設計として、小型木質バイオマス熱電供給(GHP)の熱供給とマッチングする熱需要について、熱需要エクセルギー(Ex)を求め、投入された木質熱化学ExからEx利用率を用いて評価した。1年間のGHP発電量、総合供給量と、温泉施設へのGHP熱供給量、灯油ボイラー熱供給量、入浴者数、外気温を実測した結果、電力の接続制限と夜間GHP熱未利用、営業時間前立ち上げ時の高い加熱負荷で、GHP熱利用率と化石燃料削減率が低くなった。夜間にもGHP熱を利用して浴槽を温水貯蔵として活用し、立ち上げ時の化石燃料を削減し、Ex利用率を高めることができた。
47	11:15	陸上風力発電事業における累積的影響に関する住民意見の内容分析	高木健太郎(東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系)	風力発電事業の一定地域への集中による累積的影響が懸念されている。本研究では、陸上風力発電事業における累積的影響に関する住民意見の提出状況と意見内容を分析した。第1に、累積的影響に関する住民の懸念が既に多くの事業において提出されていることが明らかになった。第2に、景観については提案事業と稼働中事業が組み合わさることによる影響を懸念する意見が多く出されており、その半数で事業への反対が示されていた。第3に、提案事業と他の計画事業との影響評価が実施されないことに対する懸念が多く示されており、計画事業を考慮した累積的影響への対応が重要であることが示唆された。
48	11:30	生活環境圏のCO <sub>2</sub> 濃度と地域環境との関係性~CO <sub>2</sub> 濃度の実測データを活用した環境評価指標に基づく検証	ブリ パヌバクタ(名古屋産業大学大学院 環境マネジメント研究科)	本研究では、風速3m/s以上のときに観測されるCO <sub>2</sub> 濃度を「CO <sub>2</sub> 基準濃度」と定義したうえで東海3県に開設されたCO <sub>2</sub> 濃度測定局の実測データを活用して環境評価指標を作成しこれに基づいてCO <sub>2</sub> 濃度と地域環境との関係性を検証した。その結果、1)夏季はCO <sub>2</sub> 濃度に与える自然的土地利用影響の度合いとその時系列変化が定量的に評価できること2)冬季は、都市的土地利用の影響に加え、気象条件やCO <sub>2</sub> の広域輸送を含めた包括的な検証が必要であることを明らかにした。

## セッション:④\_2 農業・林業／農村環境、土壌・水環境・土地被覆・気象観測

座長:對馬 孝治(日本大学)・長坂 貞郎(日本大学)

	開始時間	タイトル	筆頭著者	概要
49	12:45	京都府福知山盆地で発生する霧の季節変化と気温変化	今枝侑香(公立鳥取環境大学大学院 環境経営研究科)	本研究は、京都府北部に位置する福知山市を中心に広域かつ多地点で気象観測を実施し、福知山盆地における霧発生日数の季節変化と発生時の気温変化について明らかにした。観測期間119日のうち、霧が発生したのは31日(26%)であり、発生頻度が最も高かったのは11月で、全体の50%を占めた。一方、霧の消散時刻は、日の出時刻とその後の日射量に強く依存し、冬至を迎える12月と春季の3月では、約3時間の差が生じていた。また、盆地底に位置する観測地点では、霧発生直後から気温上昇が確認され、非発生日における夜間の放射冷却による気温低下とは対照的であった。この現象は、霧の発生にともない夜間の放射冷却の抑制を意味しており、霧発生日のうち55%で出現した。
50	13:00	猛暑期の鳥取県で観測された気温と海岸距離の関係性	重田祥範(公立鳥取環境大学 環境学部 環境学科)	本研究では、猛暑期における鳥取県を対象として、沿岸部、都市部、山間部の複数地点において気温観測を実施した。観測の結果、好天静穏日には、いずれの地域においても沿岸部の気温が他地域よりも低い傾向を示した。さらに、日最高気温と海岸からの距離との相関分析をおこなったところ、有意な正の相関が認められ(最大 r = 0.80)、沿岸域では海風の冷却効果によって日中の気温上昇が抑制されていることが明らかとなった。また、日最高気温と標高との相関分析においても有意な正の相関が確認され(最大 r = 0.70)、内陸部は沿岸部よりも相対的に気温が高くなる傾向であった。以上のことから、猛暑期の鳥取県では、一般的な気温減率に従わない日が存在することが示された。一方で、フェーンが現れた日には、沿岸域が最も高温化する傾向も確認された。

51	13:15	林業従事者におけるマニュアル遵守行動の規定因: 性格特性と属性・経験等の検討	高山範理(国研) 森林機構 森林総合研究所)	林業の安全管理向上を目的に、伐倒作業での安全マニュアル遵守傾向と作業者の性格特性・個人属性の関係を分析した。全国の林業従事者1,034名にアンケートを行い、Big Five尺度と各属性のデータを収集した。重帰帰・ロジスティック回帰の結果、勤勉性・協調性・神経症傾向がマニュアル参照・遵守行動と有意に関連した。さらに就業形態や伐倒経験年数などの属性・経験も影響した。これらより、性格・属性・経験に応じた安全教育・指導の設計が、合理的な安全管理体制の構築に寄与すると示唆された。
52	13:30	Phytoremediation Potential of <i>Chrysopogon zizanioides</i> (Vetiver Grass) in Floating Treatment Systems for Agricultural Wastewater in Temperate Japan	Kingshuk ROY(College of Bioresource Sciences, Nihon University, Japan)	This study evaluates the effectiveness of vetiver grass ( <i>Chrysopogon zizanioides</i> ) in floating treatment systems (vetiver FTS) for improving water quality in temperate agricultural regions of Japan. Three types of water—natural surface water (lakes and rivers), synthetic eutrophic water, and livestock wastewater—were treated, and key water quality parameters, including total nitrogen (TN), total phosphorus (TP), chemical oxygen demand (COD), suspended solids (SS), and inorganic ions, were monitored over time. Vetiver consistently reduced TN (up to 60%) and SS in all water types. TP decreased by up to 48% in nutrient-rich waters (synthetic eutrophic water and livestock wastewater), but slightly increased in natural surface water. COD decreased only in livestock wastewater. Nutrient uptake occurred rapidly within 4–7 days, and root development remained stable across all water types. Statistical analysis confirmed significant reductions in TN and TP under high-nutrient conditions. These results indicate that vetiver FTS consistently enhances the removal of nitrogen and suspended solids, partially reduces phosphorus and COD, and holds promise as a cost-effective, low-maintenance phytoremediation strategy for agricultural wastewater in temperate regions of Japan. Further studies are needed to evaluate seasonal variability and rhizosphere processes.
53	13:45	土壌溶出量基準超過土壌における土質や有機汚染物質の違いによる相分配の違いの考察	山関一聖(横浜国立大学都市科学部)	土壌汚染対策法では、揮発性有機化合物13物質の土壌溶出量基準が設定されている。溶出量基準は、同じ基準超過状況でも、地下水汚染や浄化のしやすさが土壌や物質によって大きく異なると想定される。本研究では、基準を2倍超過した汚染土壌中での各汚染物質の相分配の状況を推算し、土壌の特性値や汚染物質の物性値から、地下水汚染ポテンシャルや浄化のしやすさについて考察するとともに、基準の意味について考察することとした。同じ基準超過状況でも、吸着性の高い土壌では地下水汚染ポテンシャルは約2倍大きいことや、吸着性の低い土壌中でクロロエチレン等は90%以上が移動しやすい間隙気相や細孔外水相に分配すること等の知見を得た。
54	14:00	北海道根室地方の草地における窒素投入量変化による物質動態変化	佐々木章晴(北海道大学農学研究院)	農耕地には農業生産性増大のため窒素施用が行われる。一方、窒素施用量の増大によって見かけの余剰窒素が増加する可能性が指摘されている。そこで、北海道東部根室地方の草地酪農地帯における、市販配合肥料などを由来とする草地への窒素施用量が見かけの余剰窒素量および草地生態系へ与える影響について検討した。草地への窒素施用量の増大によって、見かけの余剰窒素は増加する傾向が見られた。窒素施用量15kg/10aの時、見かけの余剰窒素量は、チモシー( <i>Phleum pratense</i> )で5.4kg/10a、シバムギ( <i>Elymus repens</i> )で7.0kg/10aであり、草種間差異がある可能性が示唆された。また、窒素施用量の増大によって、牧草体のC/N比が低下する傾向が見られた。窒素施用量や草地の主要草種によって、自然環境への窒素負荷が変化する可能性が示唆された。
55	14:15	秋留台地南部の湧水の長期観測による窒素負荷の解析	對馬孝治(日本大学生物資源科学部 環境学科)	地下水汚染が生じていた東京都あきる野市内の秋留台地南部の湧水において、NO <sub>3</sub> -濃度が減少していた期間で断続的に継続した観測結果から、人為的な窒素負荷の影響の変化を解析した。本研究では1994年から2020年まで断続的に年間で4回から13回の採水調査の実測値を用いた。Cl <sup>-</sup> 濃度は1994年から2020年までで、NO <sub>3</sub> -濃度は2000年度から2020年度までで、それぞれ有意な減少傾向を示し、それぞれがあきる野市の下水道未普及人口の減少と同調していた。生活雑排水由来の影響が無いと評価できるCl <sup>-</sup> 濃度の51μmol/L、NO <sub>3</sub> -濃度の159μmol/L、NO <sub>3</sub> -のδ <sup>15</sup> Nの4.4‰が得られ、生活雑排水由来のδ <sup>15</sup> Nとしては9.4±1.4(平均±標準偏差)‰であった。
56	14:30	衛星画像を用いた都市内の緑地面積の将来予測に関する研究	宮崎いつ歌(船橋市環境政策課)	都市における緑地の保全は1970年代から重視され、近年は衛星画像による把握が主流となっている。本研究では船橋市を対象に、NDVIと線形混合モデル(LCM)を用いた緑被率(GRLCM)を算出し、土地利用区分を基にして緑被率を評価する従来手法との精度比較を行った。加えて将来推計人口を用いて緑被率の変化を推定し、予測緑被率を評価した。その結果、従来手法に比べて本研究のGRLCMの方がより高い精度で緑被率を評価できることが分かった。将来予測では重回帰式による予測モデルを作成し、緑被率を推定するのに必要な変数の組み合わせを特定した。さらに、2045年の緑地分布については、市街化区域で9.48%減少、調整区域で6.35%増加する潜在的な可能性が示された。
57	14:45	Evaluation of the Influence of Contrasting Photoenvironments on Paddy Rice Yield in Mountainous Areas of Japan	Yoshiki KUWABARA(Faculty of Agriculture, Yamagata University)	Estimating how light environments shape rice yield is essential for sustaining agriculture in mountainous regions. Over three seasons (2017–2019) we monitored air temperature, photosynthetic photon flux density (PPFD), yield components, and yield in two paddy fields with contrasting light environments in Tokamachi, Niigata, Japan. The lower-light field received 82 of the cumulative PPFD of the higher-light field, yet no significant difference in yield was observed. This result suggests that reduced panicle density under low-light conditions was compensated by increases in spikelets per panicle and grain filling. Our findings indicate that the balance between source and sink, rather than absolute irradiance, is a key determinant of rice yield under complex topography.

## 2. 環境情報科学に関するポスターセッション (計88題)

↓ 展示場所は以下の通り(数字は発表番号)

展示会場 <大講堂(A・B会場)>

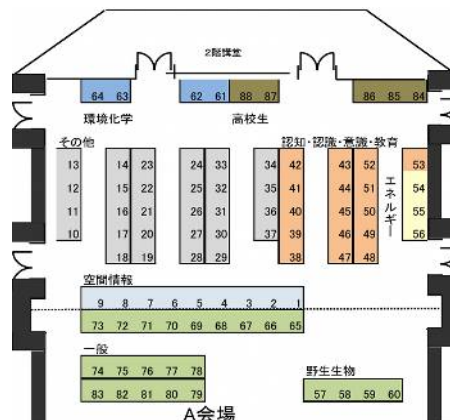
展示時間 10:30~14:00

発表区分 大学生・大学院生の部・一般の部・高校生の部

発表時間

発表番号(奇数) 10:30 - 12:10 (コアタイム 11:00 - 12:10)

発表番号(偶数) 12:20 - 14:00 (コアタイム 12:20 - 13:30)



### 【大学生・大学院生の部】

発表番号	タイトル(登録時)	筆頭発表者	筆頭発表者所属
1	低層住居専用地域で学習した都市緑地抽出モデルの他用途地域に対する汎用性	柿崎美涼	東邦大学 理学部 生命圏環境科学科
2	Exploratory Study of the Association between Geographical and Social Contexts and Relational Values of Nature in the Greater Tokyo Area	周 月茹	大阪大学
3	渡良瀬遊水地における治水機能と生物多様性保全の両立を目指した新たな掘削計画の提案	中嶋陽大	慶應義塾大学 環境情報学部
4	国土利用・防災・生物多様性保全からみた全国の太陽光・風力発電施設の導入状況の実態調査	増田惟吹	大阪大学
5	Sentinel-2データとCNN-RFによる北海道の水稲収穫量予測モデルの開発	河野蓮太	埼玉大学大学院理工学研究科数理電子情報系専攻情報科学専攻
6	4D-GISを用いた空き家分布の要因分析と判別モデルの構築 —北九州市を対象として—	家森理徳	名古屋大学工学部環境土木建築学科
7	和歌山県海南市下津地域のみかん小屋からみる動的保全に関する研究	菱木 久水	京都産業大学生命科学部
8	主対象の「地と図」と建築物の「見えの大きさ」を考慮した夜間景観の空間構造分析	佐藤結佳子	東京農業大学大学院地域環境科学研究科地域創成科学専攻
9	機械学習による都市内緑地の抽出とバイオマス量推計への展開	片岡俊哉	名古屋大学工学部環境土木・建築学科
10	環境配慮行動の促進要因に関する研究 —セーリング競技大会の運営を通じた環境負荷低減のための行動選択メカニズムの解明—	永井真美	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科
11	飲料業界の環境情報に対する市場の反応の分析 —キリン HD のニュースリリースと株価変動の関係に着目して—	酒井 文輔	早稲田大学大学院環境エネルギー研究科
12	風力発電事業を中心とした再生可能エネルギー事業の累積的影響評価手法に関する米加比較	山内愛華	東邦大学
13	はだして津波から避難できるか?—高知県黒潮町「はだしまラソン」におけるシミュレーションと政策提言—	ハジイフ 瑠生トーマス	千葉商科大学商経学部
14	ストリートビュー画像と多元データを用いた都市緑地曝露と空間的公平性の統合評価—神戸市を事例として—	XUE JIAWEI	神戸大学人間発達環境学研究科
15	国立公園における利用・保全に関する研究—秩父多摩甲斐国立公園における住民参加活動の実態調査を中心に—	柯 琳俞	早稲田大学大学院 環境・エネルギー研究科
16	自治体におけるグリーンインフラの計画的展開を阻害する要因についての研究	畑山公希	筑波大学大学院システム情報工学研究群
17	宅配バッグ利用促進に向けた消費者受容性の要因分析 —再配達削減に資する仕組み構築を目指して—	車俊龍	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科
18	金沢工業大学における廃棄物を価値へ転換するリサイクルシステム構築に関する研究	石野達也	金沢工業大学
19	東京都の保全緑地が周辺の熱環境に及ぼす影響に関する研究	関口彩	武蔵野大学大学院
20	Socioeconomic Drivers of Material Inflow in Buildings — A Comparative Analysis of between Mexico City and Major Cities in Japan—	Sergio SANCHEZ	名古屋大学大学院環境学研究科
21	日本におけるタングステンの物質フロー・ストック分析	門田創真	立命館大学大学院



22	日本語版Perceived Restorativeness Scale (PRS)を用いた環境の回復特性の評価 ～四季による違い～	谷口湧崇	千葉大学大学院園芸学研究科
23	ESG投資が企業のESGスコアに与える影響	植田 愛久	横浜国立大学
24	クラウド連携型低コストセンサーを用いた生活環境圏CO <sub>2</sub> 濃度常時測定ネットワーク の設計 ―ネパールでの試行―	POUDEL SANJOG	名古屋産業大学大学院 環境 マネジメント研究科
25	京都におけるすぐきの生産と流通実態―京都の伝統漬物文化の持続に向けて―	西野秀司	京都産業大学
26	建築ストックの代謝率に影響を与える社会的要因の分析	伴咲穂	名古屋大学工学部環境土 木・建築学科
27	都心部のオフィスワーカーにおける屋外空間利用の効果に関する研究	Nguyen Huu Quang	筑波大学・システム情報工学 研究群
28	データ駆動型SDGs達成のための評価フレームワーク: SROI分析の適用と政策・企業 戦略への提言	竹原朱莉	慶應義塾大学総合政策学部 総合政策学科
29	SDGs の目標に関する企業活動が企業価値に与える影響	大田雄翔	横浜国立大学大学院
30	橋梁ストック構造材の空間分布と退蔵化リスクの定量評価	佐々木文海	名古屋大学工学部環境土 木・建築学科
31	都市再生特別地区における超高層建築のWLC構成要因の分析	兵頭優奈	筑波大学
32	オンライン熟議支援ツールの開発と実践	永井陸斗	東邦大学理学部生命圏環境 科学科
33	自然環境に関する報告行動の要因把握と効果的なナッジ介入の検証	三鬼裕泰郎	京都産業大学大学院 生命 科学研究科
34	日本における木造住宅需要の変化に関する計量経済分析: 影響要因を特定するた めのベクトル自己回帰 (VAR) アプローチ	川上和江	神戸大学大学院 人間発達 環境学研究科
35	東京23区における都市部の熱環境と所得の関係分析	仮谷 陽人	筑波大学 理工学群 社会工 学類
36	都市近郊河川における田んぼダムの洪水緩和効果	武石 開知	日本大学生物資源科学部
37	自然共生サイトにおける民間企業の活動分析	神志那唯花	東京大学大学院農学生命科 学研究科森林科学専攻森林 環境学専攻
38	テレワークが働き手の地方移住意欲に与える影響分析 ―企業と働き手の視点から探る促進要因―	岩崎 紀子	早稲田大学大学院 環境・エ ネルギー研究科
39	母親の自然体験・環境意識に関する実態調査: 精神的健康を育む支援検討に向け て	佐藤幸子	東京都市大学大学院 環境 情報学研究科
40	都市公園緑地の保健・レクリエーション機能に関する景観印象評価 ―代々木公園における樹種の違いに着目して―	蔣よ昭	早稲田大学
41	環境メッセージにおける言語とフレーミングの効果 ～プラントベース食品購買行動をめぐる日英バイリンガルの認知的反応～	張初萌	早稲田大学大学院環境・エ ネルギー研究科納富研究室
42	発達段階に応じた環境教育教材のデザインとそれに伴う行動変容プロセスの分析	加藤開理	金沢工業大学
43	写真評価を通じた風力発電の美的価値と受容性の関係性の解明	王 儀瑤	早稲田大学
44	「気候変動は誰の責任か？」によって異なる市民の行動促進・抑制要因	糸井 風音	筑波大学 システム情報工学 研究群 社会工学学位プログ ラム
45	県政世論調査に基づく滋賀県民の環境意識の長期的変化	奥村 浩気	滋賀県立大学大学院 環境 科学研究科
46	環境行政に従事する女性職員のキャリア形成	児島未来	東京都市大学
47	環境技術への熱狂はなぜ信頼できないのか? ハイプサイクルを生む社会的ダイナミ クスの解明	秋山 知也	東京大学大学院工学系研究 科
48	Google Mapsのクチコミにみる熊野三山への意識	北林 光	和歌山大学大学院観光学研 究科
49	環境配慮行動を促進する情報提供方法に関する分析～プラスチック問題に着目して ～	大塚珠友	早稲田大学
50	都市農業参加とウェルビーイングの関係性における影響経路の分析	耿 安琪	神戸大学 人間発達環境学 研究科
51	レジ袋などに対する支払い意思と環境意識に関する分析	柄澤道子	埼玉大学 人文社会科学研 究科博士後期課程
52	気候変動リスクに対する日本人の態度と影響実感の関係の可視化	平川琴葉	熊本県立大学

53	熊本県人吉市における観光満足度に関する研究 ―観光客に対する街頭質問紙調査を中心に―	吉本莉子	熊本県立大学
54	一般住宅の形状と冷暖房エネルギー消費の関係	林 凌久	和歌山大学大学院システム工学研究科
55	ため池を利用した水上設置型太陽光発電の導入ポテンシャル評価	入江 紗矢香	東京科学大学 環境・社会理工学院 融合理工学系
56	陸域の生態系保全を考慮した陸上風力・営農型太陽光発電の導入ポテンシャルの評価	東出天舞音	大阪大学
57	東京都におけるアライグマ・ハクビシン防除対策に関する研究 ―足立区・世田谷区・日野市を対象として―	高展	早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科
58	種として天然記念物に指定されていない生物の保全とその課題について―「燕島ウミネコ繁殖地」を事例として―	木村晴花	大正大学
59	里山における獣害対策としての使役犬の役割と生物多様性との整合性に関する研究	須山 永海	早稲田大学 大学院環境・エネルギー研究科 小野田研究
60	高尾山におけるムササビの生息地選択:分布調査とレーザセンシングによる森林構造の定量的分析	松本敬	慶應義塾大学環境情報学部
61	排水の遺伝子毒性の起源に関する研究	謝治鵬	長崎大学
62	遺伝子毒性に基づく一般大気・ディーゼル排ガス・たばこ主流煙の相対リスク評価	石川聖也	長崎大学
63	ダイオキシン類封じ込めサイトでの経年劣化等を考慮した地下水濃度予測と健康リスク評価	濱邊将秀	横浜国立大学 大学院環境情報学府
64	小型低流速土壌ガス吸引装置による有機塩素系溶剤汚染土壌の長期浄化予測と効率化の検討	鄭 桐偉	横浜国立大学 大学院環境情報学府

#### 【一般の部】

発表番号	タイトル(登録時)	筆頭発表者	筆頭発表者所属
65	1871年までに日本を訪れた西洋人観光客によるスイスと関連した日本の風景	青木陽二	なし
66	3D都市モデルを用いた暑さ指数分布作成について	ソコファン	立正大学地球環境科学部環境システム学科
67	気候変動適応策の実装に向けたストーリーライン開発手法の検討	榎原友樹	株式会社イー・コンサル/株式会社能勢・豊能まちづくり
68	Droneを活用した音声と映像による災害情報伝達に関する実証研究	坪井塑太郎	
69	高校生・大学生の幸福度比較と幸福度向上に向けた要因分析	増原 直樹	兵庫県立大学環境人間学部
70	新技術の社会実装に関わる技術ユーザー・消費者の意識調査と個人属性に関する解析	内山愉太	神戸大学
71	再エネ立地適地における地域との共生に関する現状と課題:青森県共生条例の事例	重 浩一郎	八戸工業高等専門学校
72	沿岸地域住民の海洋資源認識と環境実態との乖離構造分析	包 薩日娜	国立環境研究所
73	三次元点群データに基づく日本庭園植栽における「ゆらぎ」の知覚景観解析	矢作岳	千葉大学大学院園芸学研究院風景芸術研究所
74	地下鉄駅構内のエスカレーターにおける高齢者の事故の特徴:神戸市営地下鉄を対象として	小塚みすず	神戸市立工業高等専門学校都市工学科
75	地域社会イノベーションにおける分散型リーダーシップの比較分析―市長インタビューをもとに―	岩田優子	お茶の水女子大学
76	土再生プロジェクトの模索	日比香子	目白大学社会学部社会情報学科
77	気候変動に係る21世紀中の世代間・世代内衡平性の変化:要因分解分析に基づくアジアにおける国・地域間比較	張賽璐	国立環境研究所
78	商業施設イベントスペースにおける大学発の環境活動の発信と交流の場づくり	田中 拓弥	京都大学フィールド科学教育研究センター
79	水資源技術に関するトピックモデリングを用いた知識構造分析	井上雄介	慶應義塾大学
80	人口減少を考慮したストック純増(NAS:Net Additions to Stock)の空間分析 ―東海地方の建築物を対象として―	長谷川正利	名古屋大学大学院 環境学研究科
81	地域版統合評価モデルを用いた生物多様性・生態系サービスの将来シナリオ分析	芳賀智宏	大阪大学

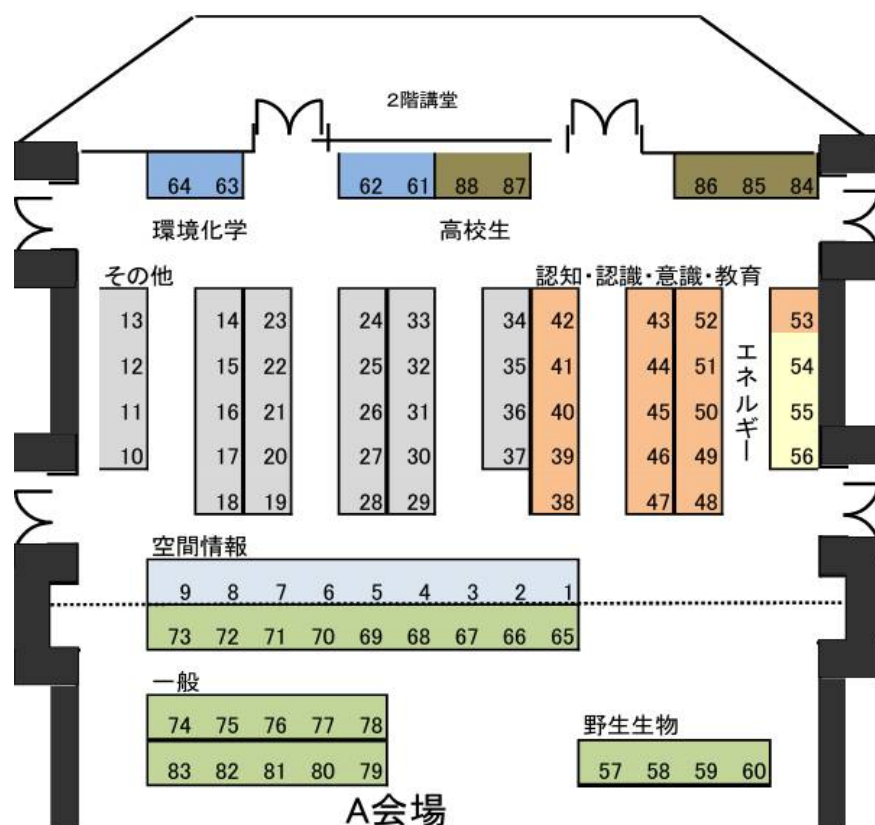
82	地域におけるSDGs推進の主導主体に関する研究 ―複数自治体へのヒアリング調査と熊本県南小国町の事例―	岩見麻子	熊本県立大学
83	人材育成と地域課題解決をつなぐ二段階映像制作アプローチ ―武蔵野市友好都市交流を題材として―	高橋明子	亜細亜大学社会学部現代社会学学科

# 【高校生の部】

発表番号	タイトル(登録時)	筆頭発表者	筆頭発表者所属
84	Development of Underwater Drones for Routine Eelgrass Meadow Mapping	Rei Shiozawa	Shizuoka Seiko Academy
85	慶應志木高における生物相調査と環境保全の取組 ～共生サイト登録へ向けて～	仁村高士郎	慶應義塾志木高等学校 生物部
86	未来の環境を守る人材を育成するための効果的な教育とは	山本麻鈴	慶應義塾湘南藤沢高等部
87	植物からとれる色素の応用(タマネギ、桜を用いた金属イオン試験紙)	杉本 睦仁	東京都立新宿高等学校
88	国際環境正義条約の構築	鷲下美晴	神奈川県立神奈川総合高等学校

# 【ポスターセッション実行委員会】

委員長	大水 耀介	東邦大学大学院 理学研究科 環境科学専攻
副委員長	松本 敬	慶應義塾大学環境情報学部
	武石開知	日本大学生物資源科学部
	北林 光	和歌山大学大学院観光学研究科
	宮本誠隆	東邦大学大学院理学研究科 環境科学専攻
	濱邊将秀	横浜国立大学 大学院 環境情報学院



### 3. 公募企画セッション・公募企画シンポジウム

＜オンライン配信 参加費無料＞

開催日時	2025 年 12 月 6 日(土) 13:00～15:00
タイトル	EU 環境法とその日本への影響
企画責任者	(主) 大塚 直<早稲田大学> (副) 古賀祐二郎<住友商事>
趣 旨	近時、サーキュラーエコノミー、ESG、人権環境デューディリジェンスなど、様々な分野で EU 法が日本に影響を与えている。その内容を紹介するとともに、わが国として進むべき方向を考えたい。
内 容	13:00～13:05 「導入」 大塚 直（早稲田大学教授） 13:05～13:30 「エコデザイン規則」 福津遼也（早稲田大学博士前期課程） 13:30～13:55 「環境・人権デューディリジェンス」 古賀祐二郎（住友商事） 13:55～14:20 「ESG」 木村ひとみ（大妻女子大学准教授） 14:20～14:45 「EPR（拡大生産者責任）と、わが国における太陽光発電パネルリサイクル」 大塚 直（早稲田大学教授） 14:45～15:00 質疑、パネル

#### 参加にあたっての注意点

- ・ 当日の運営・進行は各セッションの企画責任者にお任せしています。セッション時の通信トラブルなどについては、大会事務局では対応できませんのでご了承ください。
- ・ 企画セッションの録音・録画・スクリーンショット等は、オーガナイザーの許可のない限り禁止といたします。
- ・ 会場に入られる際には、「名前」をフルネームに設定してください。  
(イニシャルや苗字のみでの参加は会場運営に支障が生じる可能性がありますのでご協力ください)
- ・ セッション中は、マイクを「ミュート」、カメラを「オフ」にしてください。
- ・ 質問時には、オーガナイザーの指示に従いマイクを「オン」にしてください。
- ・ 安定したインターネット接続環境下で聴講ください。

## 4. 一般公開シンポジウム

「気候変動への適応—気候変動対策と持続可能な社会への取組—」

□日 時：2025 年12 月12 日（金）15：00～17：15

注： 基調講演・特別講演はオンデマンドにより事前配信

□場 所：日大会館及びオンライン配信

日大会館： 東京都千代田区九段南4-8-24

□主 催：一般社団法人環境情報科学センター

□共催：環境省

□後援：環境科学会、環境経済・政策学会、環境アセスメント学会、環境福祉学会

□開催趣旨：

地球温暖化について、パリ協定に基づき対策の強化が求められている中で、わが国は新しい約束（NDC）を提出済みであり、第30回締約国会議 COP30（ブラジル、ベレン 11月）でも途上国への資金援助等に加え、適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation: GGA）に関連して適応分野の進捗を測定するための指標リストが採択されました。しかし、2024年の世界平均気温は過去最高で産業革命前の水準と比べて1.55度上回り、また、日本の2025年夏の平均気温も過去最高となりました。地球温暖化の影響は顕在化しており、緩和策のみならず熱中症対策等の適応策が重要となっています。このため環境研究推進費等による適応についての調査、研究が進められている他、日本政府は、地球温暖化の影響を評価し、気候変動適応法に基づき気候変動適応計画を策定して対応を推進しています。さらに年内には気候変動影響評価報告書がとりまとめられ、来年には気候変動適応計画が変更される予定です。

一般社団法人環境情報科学センター（CEIS）は、2022年に「2030長期ビジョン」及び「第2次中期計画2025」を策定し、また、毎年一般公開シンポジウムを開催して、持続可能な脱炭素社会の達成に向けて学会としての重点的な課題を提示して取り組んでいます。また、2025年7月には、学会誌「環境情報科学」の特集として「気候変動適応策」を取り上げ、現状のレビューや「気候変動適応の実現に向けた社会的課題」を提示しました。

今般、CEISは環境省と共催でシンポジウム、「気候変動への適応—気候変動対策と持続可能な社会への取組—」テーマとして開催します。シンポジウムでは事前配信により、基調講演として「気候変動影響・適応評価の研究と適応策の推進」をテーマに、将来の気候変動のシナリオやそれによる農業、水環境等への予測、経済や地域への影響、さらに適応のシナリオや適応策による効果の評価について紹介いただき、今後の気候変動適応策の課題や方向について論じていただきます。また特別講演では（事前配信）、環境省から「我が国における気候変動適応の取組と今後の課題」とし



て、気候変動適応計画の特徴・ポイントや課題等について気候変動枠組み条約第30回締約国会議（COP30）の結果や中央環境審議会での気候変動影響評価報告書の作成状況等も踏まえて紹介します。

これを受けて会場でのパネルディスカッションでは、まず適応の前提となる気候変動の今後の予測と影響を紹介いただきます。次に特に影響が注目される生物多様性・生態系、都市環境及び健康の3分野における気候変動の影響予測やそれらへの適応策についてパネリストからの発表の後、行政の立場から環境省のディスカッサントも参加して、影響の予測、評価や適応についての課題、また、対応策とその対策推進のための調査・研究等について議論します。

これらを通じて、気候変動とその緩和対策等の見通しを踏まえた適応対策について、広く普及啓発や実践の促進を図るとともに、主として環境情報科学の観点から今後の調査・研究や対策の推進についての課題や方向を示唆することを目指します。また、その成果をCEISの中期計画及び長期ビジョンの効果的な実施に向けて活用します。

## プログラム

### 1. 開会挨拶

大塚直 環境情報科学センター理事長、早稲田大学法学学術院教授

### 2. パネルディスカッション（1時間55分）

（対面及びオンライン配信）

モデレーター： 平野 勇二郎 国立環境研究所 社会システム領域（システムイノベーション研究室）／上級主幹研究員 （CEIS審議員、企画委員会委員）

パネリスト：

仲江川敏之 気象研究所、気候・環境研究部部長

山野博哉 国立研究開発法人国立環境研究所 生物多様性領域 上級主席研究員、  
東京大学大学院理学系研究科 教授

村山顕人 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授

岡 和孝 国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動影響観測研究室室長  
ディスカッサント：

羽井佐 幸宏 環境省地球環境局気候変動科学・適応室長

### 3. 閉会挨拶

羽井佐 幸宏 環境省地球環境局気候変動科学・適応室長

(オンディマンドによる事前公開)

**基調講演 (20分)**

気候変動影響・適応評価の研究と適応策の推進

講演者 : 三村信男 茨城大学 地球・地域環境共創機構 特命教授

**特別講演 (20分)**

我が国における気候変動適応の取組と今後の課題

講演者 : 関谷 毅史 環境省地球環境局長

(参加申し込み者限定：オンラインプログラムサイト 参照)

(以上 敬称略)

**講演者等プロフィール**

**基調講演**

**三村 信夫** (みむら のぶお)

茨城大学名誉教授・特命教授。

専門は地球環境工学、海岸工学。1979年東京大学大学院修了(工学博士)後、東京大学助教授、茨城大学教授、同学長などを務めた。気候変動影響と適応策の研究を推進し、「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」報告書の総括執筆者やレビューエディター、環境省、国交省、文科省などの委員を歴任。最近では、環境研究総合推進費S-18「気候変動影響予測・適応評価の総合的研究」のプロジェクトリーダーや中央環境審議会地球環境部会評価適応小委員会の専門委員を務めている。

**特別講演**

**関谷 毅史** (せきや たけし)

環境省地球環境局長

1966年栃木県生まれ。東京大学大学院工学系研究科修了、1991年環境庁入庁、2010年環境省地球環境局地球温暖化対策課国際対策室長、その後同地球環境局国際連携課国際地球温暖化対策室長、同水・大気環境局総務課除染渉外広報室長、同大臣官房参事官、同東北地方環境事務所保全統括官、同地球環境局総務課低炭素社会推進室長、同地球環境局国際連携課長、同大臣官房付、同水・大気環境局総務課長、同地球環境局総務課長、同自然環境局総務課長、同福島地方環境事務所長を経て2025年7月から現職。

## モデレーター

### 平野 勇二郎（ひらの ゆうじろう）

国立環境研究所社会システム領域システムイノベーション研究室 上級主幹研究員

CEIS 審議員、企画委員会委員

東京大学大学院工学系研究科博士課程修了（博士（工学））後、日本学術振興会特別研究員、群馬大学工学部助手、名古屋大学大学院環境学研究科研究員等を経て、2009 年国立環境研究所入所、2025 年 7 月から現職。

専門分野は都市環境。脱炭素地域づくりの実現を目指して、地域エネルギーマネジメント、空調負荷軽減のための街区内熱環境対策の評価、未利用エネルギー利用などを含む複雑な都市代謝システムの評価などを通じて、気候条件や人口規模による都市類型別の脱炭素化施策の体系化・理論化と総合モデルの構築を研究。

## パネリスト

### 仲江川 敏之（なかえがわ としゆき）

気象研究所 気候・環境研究部部長

1996年東京大学大学院工学系研究科土木工学専攻博士課程修了 博士（工学）。東京大学生産技術研究所助手の後、1999年から気象研究所。2025年4月から現職。専門は、水文気候学、気候変動予測。環境省「気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会」座長、環境省「水環境・水資源分野における気候変動の影響に関するワーキング・グループ」委員、環境研究総合推進費の複数課題でサブ課題代表（2019年～）。研究は、全球・日本の気候変動予測、特に極端降水とその要因解明、将来気候において災害をもたらす極値の統計解析、気象データの農業・エネルギー・水資源分野での利活用などに取り組む。

### 山野 博哉（やまの ひろや）

東京大学大学院理学系研究科教授、国立環境研究所生物多様性領域上級主席研究員（クロスアポイントメント）

1999年3月東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了（博士（理学））。国立環境研究所研究員、室長、領域長を経て、2024年6月から現職。

専門は自然地理学で、サンゴ礁を含む沿岸域の環境変動への応答と対策に関する研究を行っている。中央環境審議会委員をはじめ、生物多様性や気候変動影響・適応に係る検討会委員を務める。

**村山 顕人** （むらやま あきと）

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授。

博士（工学）。2004年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了。名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻准教授等を経て、2014年から東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授。2024年7月から現職。2022年8月から東京大学気候と社会連携研究機構を兼務。都市計画・まちづくり分野の気候変動対策の研究・実務に取り組む。

**岡 和孝** （おか かずたか）

国立環境研究所気候変動適応センター気候変動影響観測研究室長

理論宇宙物理学分野において博士号（理学）を取得後、民間シンクタンクにおいて14年以上にわたり気候変動影響・適応に関する調査研究に従事。

2018年7月に国立環境研究所に入所。現在は気候変動影響・適応（暑熱健康及びエネルギー）に関する研究を進めるとともに、事業者のための適応情報の発信等に従事。

環境省「熱中症特別警戒情報に関するワーキング・グループ」座長や、環境省「熱中症環境保健マニュアル」編集委員、環境省「健康分野における気候変動の影響に関するワーキング・グループ」委員、自治体での熱中症に係る検討会委員等を多数務める。

**ディスカッサント**

**羽井佐 幸宏** （はいさ ゆきひろ）

環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室長

2002年環境省に自然系技術職として入省。現場は、パークレンジャーとして阿蘇くじゅう国立公園や吉野熊野国立公園の管理や自然再生事業を担当したほか、2022年から東北地方環境事務所統括自然保護企画官として自然環境保全に関わる施策を統括。本省自然環境局では、小笠原諸島や沖縄奄美の世界自然遺産の推薦登録に携わったほか、希少種保護や、生物多様性の世界目標である30by30の国内実施のための政策立案を担当した。在ケニア日本国大使館や鹿児島県庁自然保護課への出向経験あり。2024年により現職。気候変動適応とネイチャーポジティブの地域実装の促進に取り組む。